

2022/2/26

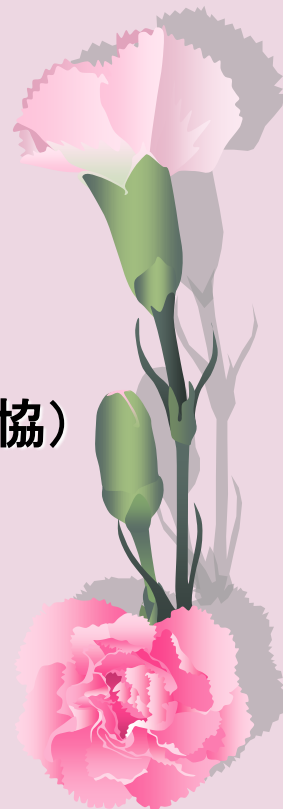
ルネサンス研究所・関西 2月定例研究会

『日本における陣地戦の可能性を探る』

～私の実践・経験を通して～

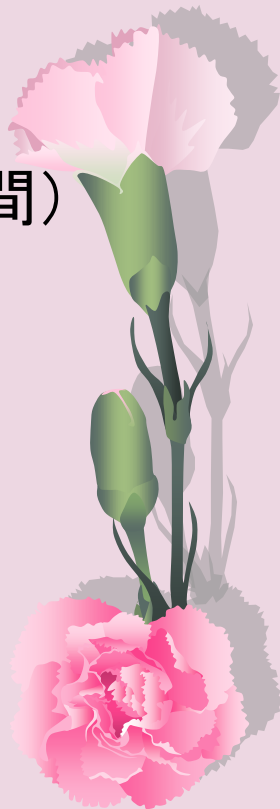
ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟（ささえあい生協）
理事長 高見 優

日本高齢者生活協同組合連合会 会長理事



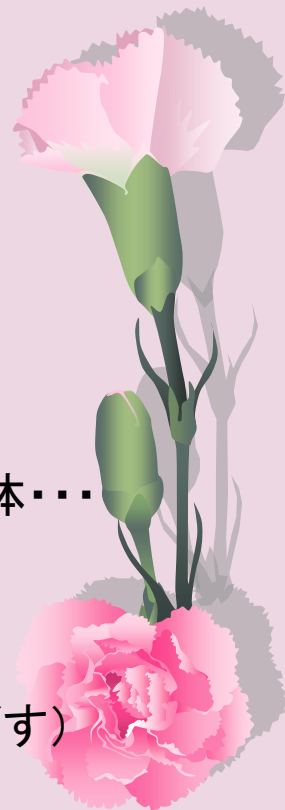
目次

1. 高齢協運動 『福祉・生きがい・仕事おこし』
2. ささえあい生協新潟の取組み(16年)から見たもの
3. 陣地とは: 市民社会 = 職場(生産現場) + 地域(生活空間)
4. 私の社会運動の実践・経験を振り返って
5. 私が変われば地域・社会・世界が変わる(変革できる)
6. まとめ



1. 高齢協運動「福祉・生きがい・仕事おこし」

- ・非営利の協同組合・事業団体として高齢協運動が1980年代にはじまる
全日自労～高齢者事業団～高齢者生協(1994、三重で初)～高齢協連合会(2001)
- ・「日本高齢者生活協同組合連合会」北海道～沖縄まで19都道府県、組合員5万人
- ・「福祉・生きがい・仕事おこし」=事業の3本柱、事業高約70億円
- ・キャッチフレーズ
 - (1)寝たきりにならない・しない
 - (2)元気な高齢者がもっと元気に
 - (3)ひとりぼっちの高齢者をなくそう
 - (4)支えられる存在から社会を支える存在に
- ・社会にももの申す=高齢者の主張(大会)、戦争を語りつぐ、地域づくりの主体・・・
- ・(特長)「協同労働」という新しい働き方を目指している。
- ・新潟は「老いも 若きも みな主役」というキャッチ (あえて「高齢者」をはずす)



あたらしい働き方＝「協同労働」とは

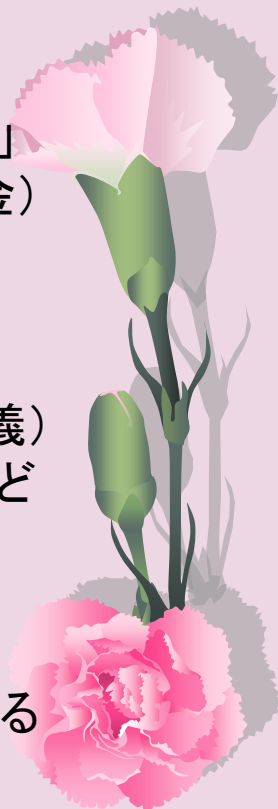
- ・「協同労働」＝みんなで出資・経営・労働。三位一体の「第3のはたらき方」
- ・「協同労働」の法制度「労働者協同組合法」制定(2020/12)～2022/10/1施行(予定)
- ・「協同労働」では、一人ひとりが権限＝責任をもつ主体、意思決定は一人一票制
- ・起業の夢～「よい仕事」「利用者本位のサービス」「働きやすい職場環境」
「民主的な経営管理(責任)」「事業計画・予算・人事など話し合いで決める」
「給与の2か月分出資原則」「剰余は社会的事業の資金に」(不分割積立金)

(課題)

- ・事業経営管理に慣れていない、雇われ者意識＝当事者意識が希薄
- ・理念・原則と現実のギャップ、資金調達、意思形成・統一の難しさ(民主主義)
- ・同業他社との競争、ガバナンス&マネジメント、リーダー育成、後継問題など

(展望)

- ・生協法人の特質を生かす～就労組合員＋地域組合員のハイブリッド型
～コミュニティ協同組合、地域へ協同を広げ、地域コミュニティづくりを進める



ささえあい生協の沿革と現状

県下20事業所と10拠点＝計30か所
いま、年間 18, 000人の高齢者・障がい者・若者などがサービスを利用

(別紙)「ささえあい生協・事業所一覧表」(30拠点の立上げ状況)

(現況・2021/3末現在)

- ・組合員1,557名、出資金1億3千万円、職員258人、事業規模10億円超
- ・事業:介護保険事業、障がい者総合支援法、若者就労支援、高齢者住宅、地域生活支援、成年後見人、生きがい事業、生活困窮者自立支援、ひきこもり相談支援、精神医療・看護、特養、身元引受、市民発電、フードバンクなど。制度、委託、指定管理、自主 (関連法人とのコラボ含む)

(沿革)

- 2003年 支え合いの地域づくりのための協同組合設立準備会を立上げる
2006年 2月 賛同者364人により創立総会開催し県の認可を得、法人設立

◎立上げメンバー

35歳～80歳の男女(60代以上が3割)

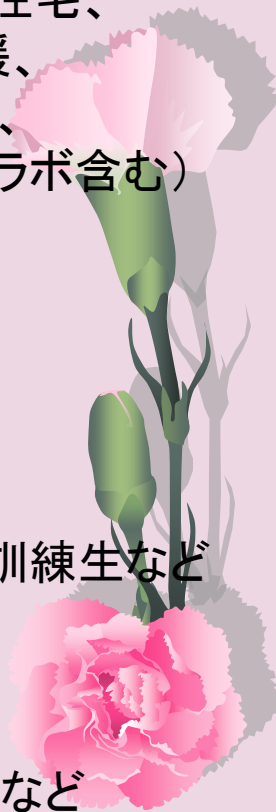
元民間労働者・公務員・自営業・医師のほか、無業者・失業中の職業訓練生など

◎立上げ経過

- ・開設準備会を設立するまでが第1関門

思いだけ、仲間がない、物件がない・物件だけ、経験がない……

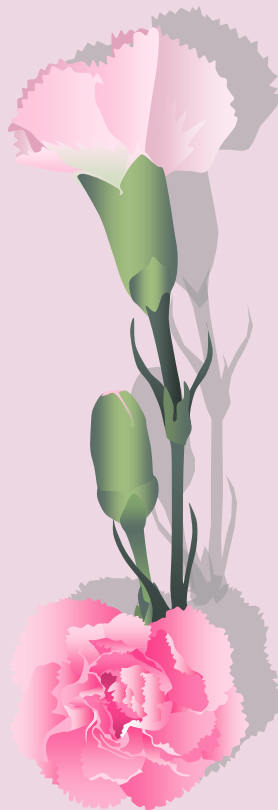
- ・準備会で……構想(妄想)、事業計画、資金計画、学習会、視察・見学など



下山準備会の住民4名（4号店、2011年）



開設後は運営推進会議の委員に就任



「ささえ愛下山」～思いからかたちへ～

1. ささえ愛あわやまの見学
下山地域に小規模多機能
を作りたい
2. 地域への呼びかけ
説明会の開催
3. 物件探し
6件目で確定
4. 開業資金集め
出資金 177万円
協力金 1,140万円



5. 内覧会
2日間 約200名
6. 開所式
講演会

良寛をケアした人たち

（現在の介護サービス 小規模多機能型
居宅介護事業所」と類似）

木村家 老人ホーム

家の人たち ケアワーカー

遍澄 ケアマネージャー

貞心 ？

由之 同居しない家族

木村元右衛門と家族・使用人

医師（複数）

協同労働の「仕事おこし」の基本

◎ 事業所設立・運営上の必要な要素は—

【ゆめ】:「福祉・生きがい・仕事おこし」の当生協が創る意義・目標

【ひと】:人材・スタッフ確保 (⇒理念に共感して事業推進者たらんとする人)

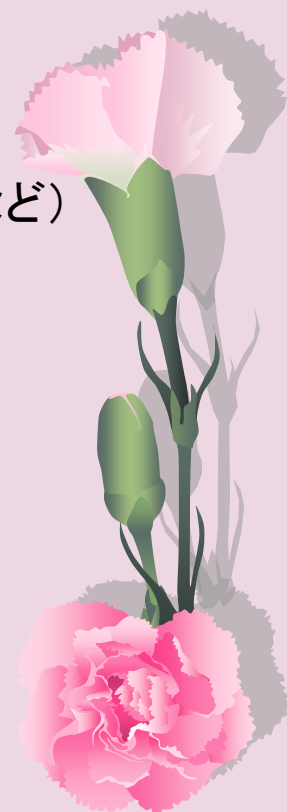
【もの】:拠点と必要設備 (⇒事業に必要な拠点と設備の確定)

【かね】:設立資金と運転資金 (⇒出資金と助成金・補助金、組合債など)

＜設立準備委員会が行う基礎的な検討事項＞

- ① 事業(運営)計画 (事業目的・具体的目標等)
- ② 年次収支計画 (損益計算書形式)
- ③ 年次投資・資金計画 (資金繰り計画)

★「設立マニュアル」と「開設基準」を作成し実行中



2. ささえあい生協新潟の取組み(16年)から見たもの

地域住民と協同して事業所づくり

<この方式なら、だれでも・どこでも・いつでも やれそう>

1. 出資・労働・経営三位一体の「協同労働の協同組合」原則で起業にチャレンジする。
2. 「協同労働の協同組合」原則に加え、地域住民の参加・主導による地域ニーズ実現型で、住民自らが「設立準備会」を立上げ、資金・用地・利用者等を確保する事業(収支・資金)計画を立て、協同・連携して実行できた。
3. 行政ほか地域資源とコラボ(協同・連携)して、複数の地域福祉事業所を立上げ、共に支え合う。事業所・法人を越えて、(意識的に)人的・組織的ネットワークを広げる
4. 高齢者・障がい者・若者・生活困窮者ほか地域のさまざまなニーズ・課題を見据え、行政の委託・指定管理者ほか制度を利活用し(制度に使われず、使いこなす!)自ら資金調達・人財投入して、各種のニーズ・課題を次々と生業にしていた。
5. 地域の住民、他団体、行政とのネットワークが広がり(NCA設立を目標に)フードバンク、市民電力、ひとり暮らし生活支援、大学で協同組合寄付講座を3年



一般財団法人 ささえあいコープ新潟



福祉就労に取り組む

2011年(平成23年)7月22日(金) 全国農業新聞

新潟

新潟県支局
新潟県農業会
新潟市中央1区
香町56番地
JAバンク信連
第2分室内
025(223)2186

田畑診断 再生探る

新潟市秋葉区

新潟市秋葉区の積谷・金山地区は、新津丘陵にある中山間地的な地域だ。小規模で未整備な農地が多く、耕作放棄地の拡大が懸念を招いている。そこで、同市と同市秋葉区農業委員会は、2009年から同市南区の農業者と連携して、1人分の耕作放棄地で繁殖和牛の放牧を始めるなど、解消対策に取り組み始めた。

今年、この取り組みで、強力なパートナーが現れた。新潟市西区のたけ代から30代半ばの男女8人、いずれも、農業に携わっていないが、農業に携わりたいという思いが、本報さん(42)の「田畑診断」を通じて、新潟市秋葉区から耕作放棄地の再生を始めたという。また、地元農家から耕作の作業も受託しており、「地域住民から、頑張っているわ」と

た。それが、新潟市西区のたけ代から30代半ばの男女8人、いずれも、農業に携わっていないが、農業に携わりたいという思いが、本報さん(42)の「田畑診断」を通じて、新潟市秋葉区から耕作放棄地の再生を始めたという。また、地元農家から耕作の作業も受託しており、「地域住民から、頑張っているわ」と

この就労支援と耕作放棄地の再生を組み合わせ、取組むは「引きこもりなどでも働きたくても働けない若者が、農作業を通じて働く機会を創出し、社会復帰を促す仕組みだ。

参加する若者は、同法人の顧問医師から紹介のあった。それが、新潟市西区のたけ代から30代半ばの男女8人、いずれも、農業に携わっていないが、農業に携わりたいという思いが、本報さん(42)の「田畑診断」を通じて、新潟市秋葉区から耕作放棄地の再生を始めたという。また、地元農家から耕作の作業も受託しており、「地域住民から、頑張っているわ」と

「田畑診断」を通じて、新潟市秋葉区から耕作放棄地の再生を始めたという。また、地元農家から耕作の作業も受託しており、「地域住民から、頑張っているわ」と

「田畑診断」を通じて、新潟市秋葉区から耕作放棄地の再生を始めたという。また、地元農家から耕作の作業も受託しており、「地域住民から、頑張っているわ」と



牛の世話をしている参加者

新潟市パーソナル・サポート・サービス 事業受託(新潟県も)

**仕事や暮らしのことで
困ったら... 相談無料**

パーソナルサポートセンターへ

お金がなくて病院にいけない

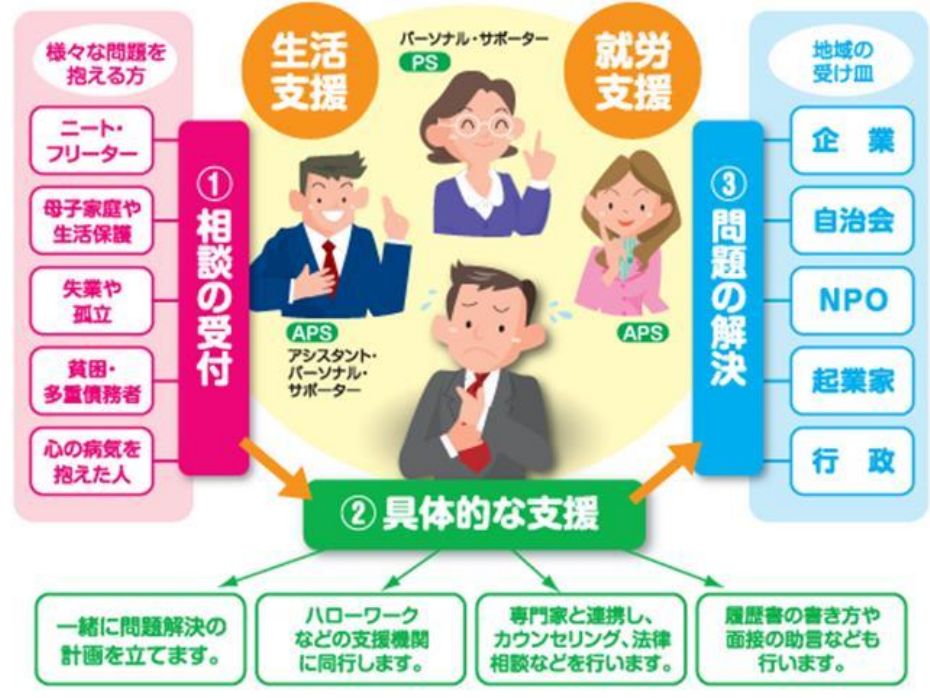
仕事が見つからない

借金が返せない

「パーソナル・サポーター(PS)」 支援プロセス

パーソナル・サポーターの役割

- 支援を必要としている人に寄り添い、個別的かつ専門的な立場から相談・カウンセリングを行います。
- 地域の各団体・NPOや行政機関とのつなぎ役として、生活者の自立を目指します。



2013年(平成25年)6月25日(火曜日)



廃棄前食品、施設に無償提供

「フードバンク」来月新潟に

まず家庭から受け入れ

食品・資材 → フードバンク → 食品・資材 → 福祉施設提供

企業人(個人)

新潟市は、フードバンクの仕組みを、まず家庭から受け入れ、福祉施設に提供することを目指す。食品・資材を廃棄する前に、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。また、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。また、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。



規模の確保、企業がカギ

新潟市は、フードバンクの仕組みを、まず家庭から受け入れ、福祉施設に提供することを目指す。食品・資材を廃棄する前に、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。また、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。また、フードバンクを通じて、福祉施設に提供し、食料不足を解消する。

これまでにコメや直轄などが集まった(新潟市内の事務所)

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

新潟市(新潟市)の事務所

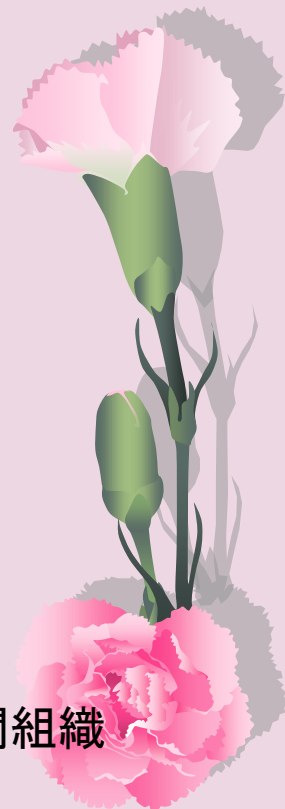
5W 1H

協同労働で「仕事おこし」をしよう（陣地戦）

- ① 何を ~地域の中にある「ニーズ」を受け止めて
- ② どこで ~地域にこだわって、地域の中で
- ③ だれが ~住民が主体となって
- ④ なぜ ~「ニーズ」があるから
- ⑤ いつ ~「今でしょ」
- ⑥ どのように ~「協同労働の協同組合」原則、市民主権＝住民主体で

◆ 地域で、生き・働き・暮らすうえで、ますます必要となってくること

- ◇ 市民の自立・自律する意識、住民自治、支え合いのコミュニティづくり
- ◇ 「市民バンク」・**協同組合金融**、「協同労働」仕事おこし相談支援する中間組織
- ◇ 社会的連帯経済・事業について学ぶ「**協同組合学校**」の設立



3. **陣地**とは: 市民社会＝職場(生産現場)＋地域(生活空間)

・職場＝労働現場の**陣地**

労働者のいのちと健康、就労、生活と人権を守る～労働組合の役割が重要！

・地域の**陣地**＝協同組合・NPOその他の事業団体＋市民活動～「自治」(住民&団体)

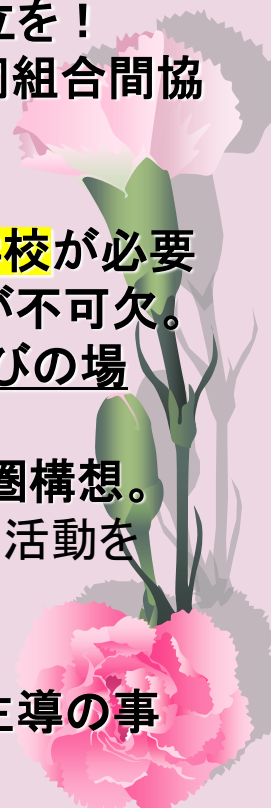
1) まず「陣地」をつくる～広げる～地域イニシアティブをめざす(陣地の維持・発展)

2) そのために、職場と地域の連携で社会運動ネットワークのセンターの設立を！
新潟では、「にいがた協同ネット」や労福協、労働金庫などと連携し、協同組合間協同を模索し、またNPOなどの市民団体・個人に働きかけしている。

3) 陣地戦「自立・自律した事業・運動拠点をづくり維持する」ために**銀行と学校**が必要
・事業経営に必要な資金調達～地域で循環し地域が潤う**金融システム**が不可欠。
・仕事づくり・地域づくりの主体形成、協同の社会運動・事業の**実践的学びの場**

4) めざすべきは、地域主権と地域循環経済(社会的連帯経済)でFEC自給圏構想。
「政治と経済それに文化の運動を加えてバランスよく、地域に根を張り社会活動をするのが、地域変革の道だと思います。」

・地域の社会資源(資本)を活用し、住民の主体的な取り組みを促し、住民主導の事業・活動の展開を総合的に普及・支援する中間機関の設立も視野に

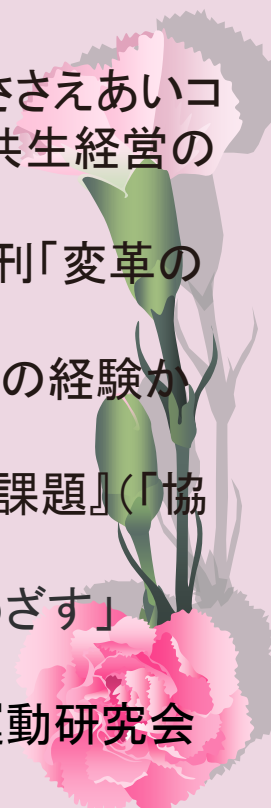


4. 私の社会運動の実践・経験を振り返って(1)

<参考資料>

1 協同組合関係

- 1) 高見優『「協同労働」にこそ未来がある～人々が真に自由で平等、同胞愛にあふれる社会を実現するために、市民革命ルネサンス(再生)を』(「協同の発見219号」、2010/1)
- 2) 橋本理『第5章 協同組合による福祉事業・就労支援事業の実践／2事例 ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟』(「ディーセント・マネジメント研究—労働統合・共生経営の方法」龍谷大学社会科学研究所叢書第105巻・晃洋書房、2015)
- 3) 高見優『「協同労働」で事業・運動を～ささえあい生協新潟の取り組み』(季刊「変革のアソシエ」No.29、2017/6)
- 4) 同『(講演報告) 協同を通じて地域のイニシアティブを～ささえあい生協新潟の経験から』(「地域・アソシエーション165号」、2018/9/30)
- 5) 同『高齢協を「コミュニティ協同組合」として捉えなおし、展開してきた経過と課題』(「協同組合研究誌にじ」667号、2019春号)
- 6) 「インタビュー 世界中に広がる労働者協同組合 地域主権・循環型経済めざす」(人民新聞1691号、2019/9/5)
- 7) 「高齢協新潟の福祉事業に学ぶ 高見優理事長インタビュー」(協同組合運動研究会報316号、2022/1/21)



4. 私の社会運動の実践・経験を振り返って(2)

<参考資料>

2 その他

- 8)「焼いたサカナも泳ぎだす—映画『阿賀に生きる』製作記録」(映画阿賀に生きるスタッフ、記録社、1992)
- 9)高見優『市民新党にいがたの挑戦～私たちの政策と新しい社会への展望』(白順社、1996) ★緑の党
- 10)「市民の手に裁判を～陪審制度」(新潟陪審友の会、尚学社、1998)
- 11)高見優「陪審制～市民の手で裁判を」(「人権読本」・最終章、岩波ジュニア新書 2001)
- 12)「民事陪審が日本を変える～沖縄に民事陪審が裁判があった時代からの考察」(陪審裁判を考える会、日本評論社、2020) の第Ⅱ部第4章「民主主義社会と社会問題の解決～市民の手で裁判を」を担当執筆
- 13)沢登佳人「自己超出する生命～生命の尊厳と人間の責任」(現代人文社、2012)
★宇宙超出学会
- 14)早川和宏「21世紀の支え合いコミュニティを展開する『ささえあい生協』グループ」(「日の丸ベンチャー5」第11話、三和書籍、2021)



5. 私が変われば社会・世界が……(1)

★ 陣地戦:社会変革の主体と方法について～「司法」問題を例に取り上げてみる……

＜刑事司法に「裁判員制度」が導入施行され、12年が経過した。
～全国の冤罪被害者、支援者、法律家、研究者、市民らの長年におわたる運動で、
戦後初めて市民による司法が開始された。戦前の制度を改良して「復活」＞



◎ 以下は、前掲した参考資料12から引用。(次頁も同じ)

「**自治**=地域に生活基盤を置き、地域社会の諸問題を市民の手で解決すること。
自治は、民主主義社会・国家の基本原則として確立されている (はずである)」

「民主社会において自治を担う責務は、主権者たる市民にあり、市民は政治・経済・文化の主人公(主体者・責任者)である。」

「主権者が担う政治は司法・立法・行政があり、それら3つの権力の源泉はすべて市民(国民)にある。」



5. 私が変われば社会・世界が変わる（2）

★ 民事・行政事件等へ市民裁判を拡張するために～市民運動を社会運動へ

「私が数十年以上、現在も関わっている水俣病事件（裁判）の経験を踏まえて、民事・行政事件等についても市民裁判制度を適用するべきである。」

「水俣病公式確認から66年、新潟水俣病公表から57年を経過しようとしている。今なお全国で10件、約1,800名にも及ぶ患者たちが被害の補償を求めている。」

「新潟では『水俣病患者を一人も診たことがない』と公言する被告側証人医師が『原告患者は水俣病でないことは確かだ』と証言した。職業裁判官は、長年水俣病患者を数百人以上診察・治療している主治医の証言を採用せず、原告敗訴を言い渡した。」

「たとえば今後、確実に増加するだろう『原発震災事件』の住民・被害者の損害賠償や行政訴訟の事件を、職業裁判官に委ねるのか？ これはこの国・社会の私たち全員のテーマである。」

● 私たち市民が政治の主人公・当事者、責任者です。



5. 私が変われば社会・世界を変革できる (3)

★ 陣地戦は、(当然ながら) 条件次第で勝ったり負けたりする。

- ・ 「一喜一憂するなかれ」～負けたことには理由があり、その体験を活かしさえすればよいだけのこと。敗因を冷静に分析し次につなげること。
- ・ 陣地戦で大切なこと (学ぶこと、地域の人々とともに)
 - ①その実践を通して目標・目的をどこまで達成したか
 - ②主体形成の程度、団結 (人や団体のつながり) の広がり・深さの進展度
 - ③何らかの社会的インパクト～制度の構築や地域住民・市民へ影響度、など

(1) 敗北の事例数々

- ・ 学生運動、政治運動、公害反対運動、労働運動、死刑廃止、ダム建設反対、選挙運動、地域政党、住基台帳電算化反対、事業継承……………。
- (直近事例) 2/20長崎県知事選(石木ダム反対派候補)…

(2) 少ないながら勝った事例も

- ・ ダム建設阻止 (新潟県内で2つ～情報公開制度利用、公開討論、地元自治体と連携、世論喚起、マスコミ活用、村長選挙、審議会委員 (学者) にアタック、行政訴訟など)、巻原発計画撤回、新潟国政選挙…



6. まとめ

★ 陣地戦は、自治か相手方の支配・介入か、自立か依存かがテーマです。

～ 敵味方の関係でない(境さん)、いかにヘゲモニーをとれるか。

レイドロー報告で指摘する、「経営・信頼・思想の3つの危機」は今現在の課題だ。

一般企業、労働組合、政党のみならず、協同組合、NPO、自治会・町内会ほかの地域組織、学校、行政、社会運動組織、市民グループ等々の社会組織に、「経営(運営)・信頼・思想」の危機は存在しない、と言えるか？

一時的に成功しても多くの社会諸組織・団体が、急速に力を失い衰退し、消えてしまう。とりわけグローバルな世界システムが登場してから、それが顕著だ。

それらに対抗するには、地域に根ざし人々とともに協同・連携し自立的・主体的に自らの手で陣地を構築する。よい仕事・事業・運動を推進し、関係性を広げかつ深めて、政治・経済・文化の市民イニシアティブ(=自治)の仕掛け・仕組み・仕事を、一つひとつ積み重ねることだと思います。すでに、各地に実践(陣地戦)が始まっている！

か・く・ご(覚悟)が大事。やってみよう！！

★ 社会運動が制度をつくり、制度が市民を成長させ、自信・確信と勇気を与える

(参考図書)

・日本労協連編「<必要>から始める仕事おこし 「協同労働」の可能性」(岩波ブックレット・2022)

